

◇視察年月日 : 2022年(平成4年)12月11日

◇対応者 : 山元町建設課都市計画・住宅班長 八鍬智浩

1. 調査概要

下記の個所を視察・調査すると共に、八鍬班長から説明を受ける

- ・山下地域交流センター屋上より新山下駅地区新市街地を俯瞰
- ・農産物直売所 夢いちごの郷
- ・震災遺構 旧中浜小学校

2. 調査結果

1) 新山下駅地区新市街地

①整備状況

- ・開発面積 38.4ヘクタール
- ・建設戸数 547戸(宅地分譲 201戸、復興公営住宅 346戸)
- ・入居率=98.5%(宅地分譲=100%、復興公営住宅=97.8%)

②特色

新市街地整備にあたり、被災者に複数回意向調査を実施して、分譲宅地・復興公営住宅が供給過剰にならないよう供給量の見直しを行ったとの説明があった。(余剰整備分は当該自治体負担となる可能性もあることから)。

山元町全体の新市街地整備においても、建設戸数 741戸(宅地分譲 251戸、復興公営住宅 490戸)に対する入居率は 98.5%(宅地分譲=100%、



【高架化した山下駅前に広がる新山下駅地区市街地(山下地域交流センター屋上より)】

復興公営=97.8%)となっており、過度の整備にならない配慮がなされたことがうかがえる。

一方、JR 山下駅に隣接している新山下駅地区新市街地では、分譲宅地の需要が建設戸数よりも多くなり、新市街地周辺で新たな宅地の造成が民間の手で始まっている。これは計画策定の際は、被災者以外の追加需要(例えば、町外からの転入者等)を計画に盛り込むことが困難な為に生じたものである。

③課題

復興公営住宅の家賃は、入居世帯の収入(政令月収)によって決まるが、現在は、家賃補助制度が適用されており、その額は軽減されている。

また、低所得世帯には、一般の家賃補助(家賃低減化補助)に加えて10年間の特例の補助がなされている(例えば、年金収入120万円、単身入居80歳、連棟式2DKの家賃5,300円(月額)となっている)。

低所得帯向けの特例は10年間となっており、2023年以降に順次10年を経過するため、家賃補助の取り扱いが懸案となっている(上記の5,300円の家賃が、家賃補助が無ければ17,300円に一気に上昇することになる)。

今後の家賃について、検討段階であるが、2年間据え置いて以後段階的に引き上げる案が有力であるとの説明を受けた。この場合、家賃の減収総額は全体で1億2000万円と見込まれている。



八鍬班長を囲んで意見交換

2) 農産物直売所「夢いちごの郷」

①開設 2019年(平成31)2月

②運営形態 山元町が建設、株式会社やまもと地域振興公社(山元町が株式の80%を所有)が運営

③主な施設 物販売り場 470㎡
 フードコート 380㎡
 駐車場 140台収容

④売り上げの推移

(単位:千円)

	第2期	第3期	第4期	備考
地場産品	209,460	262,981	266,444	
合計	262,595	324,024	337,360	

(注) 第2期=2019年(令和元年)7月~2020年(令和2年)6月

第3期=2020年(令和2年)7月~2021年(令和3年)6月

第4期=2021年(令和3年)7月~2022年(令和4年)6月

第1期は2019年(令和元年)2月~2019年(令和元年)6月までの5か月間であったため、本表から除外した。(山元町産業振興公社株主總會資料より作成)

⑤特色

a) 当初の予定では、2017年頃にオープンすることとなっていた。しかしながら、立地場所を巡り、町内の合意形成に時間がかかり、約2年間、開業が遅れた。

b) 道の駅にすべく検討をすすめていたが、震災復興交付金の原則(現状復旧)に縛られたため、規模の小さな農産物直売所として整備せざるをえなくなった。

c) 売り上げは、コロナ禍にもかかわらず、前期の額を上回っている。売り上げ増に大きく貢献しているのが、震災前からの特産品である「イチゴ」である。イチゴの売り上げに占める割合は28.32%と高い

d) 町内の漁港(磯浜漁港)に上がった水産物の一部は、農産物直売所で販売しているが、漁港での水揚げが、一定でないことや、農産物直売所で販売するため手間(例えば、洗浄、調理、パック詰)の課題もあり、売上高としては少ない

e) 夢いちごの郷を管理運営するのは、株式会社やまもと地域振興公社である。売り上げが順調に推移しているため第4期末の決算では1,380万円の利益剰余金を生み出し、株主への配当も実施した。



【農産物直売所「夢いちごの郷」】

⑥課題

a) 売り上げの傾向を見ると、イチゴの取り扱いがある11月から5月の間が好調であり、7月から10月の間は、比較的落ち着いている。通年での売り上げ確保が施設の運営上求められている。夏から秋口に最盛期を迎え、売り上げが期待できる新たな商品開発が望まれる。なお、夏の農産物としてブドウ(とりわけ、シャインマスカット)の栽培が定着しつつあり、今後の売り上げ拡大に貢献することが期待できる。

b) 震災復興交付金の制約があり、「道の駅」として整備することが出来ていない。このため、売り場面積は小さく、今後道の駅として同様の機能(例:情報発信機能・交流機能・休息機能など)を新たに持つことには、物理的な限界がある。概ね20~30km程度(仙台市中心部を含む距離)を商圈とする「都市型近郊農村物直売所」としての施設運営が求められる。

3. 震災遺構 中浜小学校

- ①開設 : 2020年9月
- ②整備費: 4億7000万円)
- ③概要

2011年3月11日、大津波が迫る中、避難所に指定されている近隣の坂本中学校までの移動は困難との判断から、児童・教職員・近隣住民94名は、その場での垂直避難を決定。

津波が足元に達する過酷な状況にも拘わらず、翌朝全員が救助された。その被災校舎を出来るだけ、被災時の痕跡を残して保存し、内部を含め震災遺構として一般公開している。

④ 特色

a)被災したままの状態で見学者の立ち入りを伴う公開を可能とするため、新たな条例を制定し、建築基準法の適用を除外するため建築審査会の特例承認を得るなどの工夫を行っている。

b) 被災校舎そのもの以外にビデオ放映、パネル展示、案内冊子・モニュメント等広い媒体を通じて中浜小学校での出来事を様々な角度から紹介している。

c) 屋上避難を決断した校長先生がその時の差し迫った状況を、回想する映像や、極限状態で一夜を過ごした屋根裏倉庫の回想する映像を見たり、屋根裏倉庫での避難者の思いやる行動、低学年の児童たちが、恐怖の中で、整然と立ち振る舞った等の話を聞くと、この施設が、単なる防災教育の範疇を超え、人間の在り方を問う、人間教育の場になっている。

d) 前々日の3月9日に震度4程度の地震があり、その際校長先生と教職員で大きな地震の対応について話し合い、避難方法の情報の共有がなされていた。【避難した屋根裏】

このことが、2日後の東日本大震災の際、有効に機能して、児童・教職員全員の命を救った事が紹介された。ハードだけでなくソフト面での取り組みが防災・減災に資する事例として、浪江町の諸戸小学校の事例などが、語り継がれることを期待すると共に、我々も伝承していく大切さを学んだ

⑤ 年間の運営費が約2千万円以上かかると見込まれている。これだけの金額を入館料で賄うことは不可能である。

開設当初は、一定の入館者が見込まれるが、年数が経過すると開設当初ほどは見込めなくなり、町の負担はさらに拡大すること想定できる。また、施設そのものが震災により大きなダメージを受けているため施設の劣化も急速に進んでいくことが想定され、修繕に要する経費も増大することは明らかである。

賛否両論がある中、震災遺構条例まで制定し開設した経過を踏まえ、一定の持ち出しを覚悟しても、この施設を継続して運営していくという強い意志と、効率的な運営のための取り組みが必要である。



【中浜小学校一日時計は震災発生時間を忘れないため】



【 波被災高さ表示と斜め屋根裏】



【避難した屋根裏】

海岸からわずか400m、標高は2.8mの表示を見ると、事前の備えの大切さを感じた



6. 山元町復興の総括

1) 震災復興事業の進捗

東日本大震災発生から12年近くが経過して、町全体に震災復興事業の多くの成果が見られる。

町の面積の40%が津波で浸水した教訓を踏まえ、防潮堤・防潮林の整備、浸水を防ぐ目的も備えた県道の嵩上げ、10本の避難道路の整備、町内3か所に集約された新市街地に加え、建築等の制限を設けた津波防災区域の指定等ハード・ソフト両面にわたる防災対策を講じ、安心・安全な町づくりが進んでいる。

産業をみると、町の基幹産業である農業分野では、従前は中規模・小規模でいとなまれていたイチゴ栽培や水田経営が、東日本大震災を契機として、集約化と大規模化さらには機械化による効率化が図られ先進的な農業経営を行う農業法人も複数現れている。

2) 人口減少への対応

東日本大震災直前の人口は約16,700人であったが、現在の人口は約11,700人となっている。東日本大震災により犠牲になった人や町外に移転した人などの要因により急激な人口減少を生じている。2017年(平成29年)には、国から「過疎地域」の指定を受けるまでになっている。山元町では、人口の流入を促進する一環として「子育てするなら山元町」をキャッチフレーズに宮城県内では、最も充実した定住支援策を打ち出している。【復興事業の最終段階で整備された山元町役場】



今後、これらの施策が人口呼び戻しどの程度の効果があるか見極めていく必要がある。

3) 行財政運営

震災復興関連事業等により災害公営住宅をはじめ、多くの公共施設等の整備がなされた。今後、維持管理経費の増大が想定される。加えて、超高齢化社会に伴う社会保障関係費用の増大により、財政構造の硬直化が進むことが容易に予想され、厳しい財政運営が求められる。震災復興事業については、震災復興交付金による財政上の支援があり、町の財政負担は大きな問題とはなっていない。復興事業で整備した施設の維持管理は基本的には町の負担で行うこととなり、財政上の大きな課題となってくる。

2011年(平成13年)から2021年(令和3年)の11年間で延べ707人(*1人1年間山元町で勤務した者)が、他の自治体からの派遣がなされていたが、今後は、限られた財源で自前の職員による行財政運営を行い町民の要望に答えていくことが求められる。山元町では、震災後、職員を政令指定都市に出向派遣して、職員のスキルアップを図る取り組みを始めたり、震災復興に大いに貢献した若手職員を管理職に登用するなど新たな人事改革に着手している。

東日本大震災からの復旧・復興を成し遂げた実績を糧に、今後想定される様々な課題にも果敢に取り組み、町民の期待に応えていくことを期待したい。